

第5回 広域機関システム中長期計画検討会 議事概要

1. 日時

2020年12月10日(木) 15:00 ~ 16:30

2. 場所

電力広域的運営推進機関(新豊洲)会議室 C+ Web 会議

3. 出席者 ※順不同・敬称略、断りのない方は全て Web 参加

【座長】

江崎 浩 (東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授)

【委員】

加藤 浩二 (東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部 広域給電グループマネージャー)

園田 光寛 (中部電力パワーグリッド株式会社 系統運用部 給電計画グループ 課長)

佐々木 和人 (東北電力ネットワーク株式会社 電力システム部 制御技術グループ 課長)

【オブザーバー】

新谷 宏治 (電気事業連合会 電力技術部 副部長)

綾田 真 (電気事業連合会 企画部 副部長)

田中 睦 (電力・ガス取引監視等委員会事務局 ネットワーク事業監視課 課長補佐)

山川 伸一郎 (日本アイ・ビー・エム株式会社 戦略コンサルティング部 部長) (会議室 C)

【事務局】

内藤 淳一 (電力広域的運営推進機関 理事)

石井 幹也 (電力広域的運営推進機関 運用部 部長)

稲村 聡 (電力広域的運営推進機関 運用部 マネージャー)(会議室 C)

松井 賢 (電力広域的運営推進機関 運用部 副マネージャー) (会議室 C)

丸山 裕司 (電力広域的運営推進機関 運用部 副マネージャー)

4. 議題

- (1) 2020年度の開発状況について【事務局】
- (2) 2021年度の開発項目と予算について【事務局】
- (3) 次期システムのリプレースについて【事務局】
- (4) その他

5. 添付資料

資料1: 議事次第

資料2: 第7回_広域機関システム中長期計画作業会議事録

資料2別紙1: 指摘事項一覧

資料3: 2020年度の開発状況について

資料 3 別紙 1 : 2020 年度の開発項目一覧

資料 4 : 2021 年度の開発項目と予算について

資料 5 : 次期システムのリプレースについて

6. 議事の経過

(1) 2020 年度の開発状況について

事務局より資料 3 を用いて、2020 年度の開発状況について説明があった。

今後のコロナの影響を考慮して、FC 増強、需給調整市場対応および電源 I' 対応については、試験の前倒しを行って対応している。試験時に発生したトラブルについても対応できおり順調に進んでいる。電源 I' については、冬季の重負荷時に使用できるよう 11 月中旬にシステム切り替え、12 月初旬に予定通り運開した。機能改良案件については、広域機関の単年度予算を考慮しベンダーとの調整を行っている。年度内に実施できないもの、もしくは急を要さないもの、利便性に関するものについては計画を見直している旨の説明があった。

委員より、コロナ禍の中で前倒して、すべての計画、制度に当たり障りないようにシステムが準備できたのは素晴らしい。コスト低減につき努力したところがあれば資料に記載するほうがよいとの指摘があった。

座長より、こういう状況の中で非常にメリハリをつけて進捗しており、今年度の計画を確実に進めていただきたいとのコメントがあった。

(2) 2021 年度の開発項目と予算について

事務局より資料 4 を用いて、2021 年度の開発項目と予算について説明があった。

2021 年度は、広域機関全体の予算を前年度並みに抑えることで調整している。このため、広域機関システムについては、2020 年度の機能改良・流通設備増強・制度対応の開発費用をおよそ半額まで削減している。

一般送配電事業者向けの機能改良についても、ミニмумベースで対応している。現在、広域機関システムの開発については調整力委員会において公平性、目的の適合性、必要性を説明している。開発を行う際は費用対効果を説明し予算をつける必要がある旨の説明があった。

現在の広域機関システムは多少のトラブルはあるものの安定稼働しており、予防保全的な案件は一旦凍結、運用改善のための改良は取りやめる方向で考えている。次期システムの検討も始めており、制度対応および設備増強対応以外の機能改良については、最小限の対応を前提に考えている。このため、見通しが立っていない開発項目および大規模な制度対応については、次年度に予算を取ったうえで対応していく旨の説明があった。

委員からは、大幅な削減が見受けられるが何かあったときにはきちんとフォローしていただきたく、一般送配電としても協力しながら進めたいとのコメントがあった。

座長からは、本当にこれだけ削って大丈夫かというのが皆さんのご心配であり、事務局は真摯に受け止めて頑張っていたいただきたいとのコメントがあった。

特に反対意見はなく、2021 年度予算についてご承認いただいた。

(3) 次期システムのリプレースについて

事務局より資料 5 を用いて、次期システムのリプレースについて説明があった。

前回の検討会において、リプレースの必要性については複数ベンダーの参画を可能とし、最新の知見を得て対応する。また、国の調達基準を考慮しながら、データの有効活用を図り、競争原理が働く仕組みを作る、ということで合意をいただいた。リプレース方針については、オープンな基盤の構築、業務系のサービスの向上を図る、コスト削減・品質向上を図る、ライフサイクルが短いことを前提にシステム設計を行う、ことをご了解いただいている。

リプレース時期については 2 段階を考えている。第 1 弾は開発・制度改革の谷間を狙う。第 2 弾は初期開発の保守期限切れを目標に対応する。これにより、現行システムの有効活用、技術進歩への対応、および適正な開発期間が確保できると考えている。

リプレース範囲については、上記のリプレース時期に合わせ、第 1 弾は現行システムとの結合度合いや改修頻度などにより優先順位を考え、業務系機能の一部をリプレース。第 2 弾は業務系の残りの機能と制御系をリプレースし、最終的に全面リプレースを行う旨の説明があった。

委員からは、非常にわかりやすく先進的な話もあり、いろいろ新しいことにチャレンジしていきたいという事は理解できた。そうした中で、本当に記載されている日程で大丈夫かが気になっており、もう少し日程をばかしてもよい。また、第 1 弾、第 2 弾の間がタイトと感じたとのコメントがあった。

事務局からは、第 1 弾である程度、RFP や機能についての検討を進めるため、第 2 弾については第 1 弾より短い期間で対応可能と考えている旨の説明があった。

座長からは、他にも似たような状況でクラウド化を検討しているところがあり、オンプレで動いているものを IaaS でクラウドに持っていきだけでも経費節減になる、といった情報を取得するとよい旨のコメントがあった。

次期システムのリプレースに関しては、2 段階のシナリオで進めていくことで合意をいただいた。

以上